

令和 6 年度事業計画並びに予算書

公益財団法人 高知県総合保健協会

令和6年度事業計画

I. 基本方針

第1期中期経営計画の最終年となる令和6年度は、経営ビジョンである「県民から信頼され頼りにされる保健・健診機関」の実現に向けた取り組みを強化し、県及び市町村、保険者などの関係機関と連携を図りながら、健診・検査事業と普及啓発事業の両面から県民の健康増進に貢献する。

地域健診においては、新たに web 予約システムの導入と、健診現場のデジタル化を推進し、受診者の利便性向上による受診率向上と市町村職員等の負担軽減に取り組む。また、令和6年度から始まる第4期特定健診・特定保健指導や HPV 検査単独法による子宮頸がん検診などの制度改正に適宜対応する。

このような取り組みと併せ、第1期中期経営計画におけるこれまでの取り組みを評価・検証し、人口減少・高齢化の更なる進展や、見直しが検討されている労働安全衛生法の制度改正など、経営環境の変化に対応した第2期中期経営計画を策定する。

II. 主要施策

【重点目標指数への取り組み計画】

中期経営計画の重点目標である「健診実施総件数（学校健診除く）37万件の維持」は、計画期間中に当初目標を大きく上回り推移していることから、令和6年度の事業計画における健診実施総件数（学校健診除く）は、中期経営計画の目標を3,620件上回る373,820件とする。

（単位：件）

	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	中経目標値	計 画	中経目標値	実績見込	中経目標値	実 績
がん検診（地域＋職域）	260,200	264,500	261,400	265,000	261,000	266,833
肺がん検診	104,300	105,300	104,800	106,400	105,100	107,258
（人口カバー率）	23.1%	23.3%	22.9%	23.3%	22.7%	23.3%
胃がん検診	48,300	49,200	48,500	49,400	48,700	49,635
（人口カバー率）	10.7%	10.9%	10.6%	10.8%	10.5%	10.8%
大腸がん検診	68,700	70,100	69,100	70,600	69,100	71,550
（人口カバー率）	15.2%	15.5%	15.1%	15.5%	14.9%	15.5%
乳がん検診	18,600	19,000	19,200	18,600	18,200	19,421
（人口カバー率）	7.5%	7.7%	7.7%	7.4%	7.2%	7.7%
子宮頸がん検診	20,300	20,900	19,800	20,000	19,900	18,969
（人口カバー率）	6.7%	6.9%	6.5%	6.6%	6.5%	6.2%
特定健診（国保＋被扶養者）	25,000	25,520	25,000	25,900	25,000	25,776
定期健診（安衛法＋生活習慣病）	43,000	41,200	43,000	41,200	42,800	41,747
協会けんぽ健診	35,500	35,300	35,300	34,900	35,100	34,761
人間ドック	6,500	7,300	6,450	7,100	6,400	6,497
合 計	370,200	373,820	371,150	374,100	370,300	375,614

※ がん検診の件数は、子宮頸がん検診は20歳以上、それ以外は40歳以上を集計。

定期健診、協会けんぽ健診、人間ドックで実施した各がん検診を含む。

1. 顧客との信頼関係の強化

(1) 渉外活動の強化

県や市町村、保険者との連携や、事業所への受診勧奨を強化し、顧客との信頼関係の構築を図ることで継続的な健診受診につなげる。特に、令和6年度から全国健康保険協会（以下「協会けんぽ」という）の実施する一般健診に検査項目を追加した付加健診の対象年齢が拡大されることから、詳細な健康チェックの機会として健診受診を呼び掛ける。

また、渉外活動により令和5年度に新規受診先となった事業所については、引き続き受診勧奨を行い、継続した受診につなげる。



協会けんぽ加入団体の健診受診リピート率の向上 : 95%以上

(2) 受診後のフォローアップの強化

受診後の事業所に提供を行っている健診結果分析シートに加え、業種分析シートを用い、健康課題や生活習慣改善の提案、さらには従業員を対象とした健康増進に関するセミナーの開催等、事業主に対して、従業員の健康増進を呼び掛ける健康経営の取り組みへの支援を継続する。

また、がん検診の精密検査受診率向上に向け、事業所への啓発資材の配布や、高知県が作成する精密検査実施医療機関リストの提供など、受診までのサポートを強化する。



がん検診(職域)精検受診率の向上 (令和6年度目標値)

肺がん検診 : 77%	胃がん検診 : 60%	大腸がん検診 : 60%
乳がん検診 : 90%	子宮頸がん検診 : 75%	

(3) 普及・啓発活動の充実

令和5年度に策定した「普及啓発事業の基本方針」に従い、がん及び結核の予防や、健康増進のための啓発活動を継続し、当協会の機関誌やホームページ、メディアを通じて広く県民に発信していく。

(4) 個人情報保護対策の徹底

令和5年度に引き続き、個人情報を含む当協会の情報資産の適切な管理に向け、セキュリティ強化のための環境整備や、職員への教育を行い、令和6年度10月に、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格「ISO 27001」の認証取得を行う。

2. 受診環境・職場環境の整備・改善

(1) 効果的かつ効率的な健診計画の作成と実行

受診者数の少ない市町村及び事業所の健診に対して、受診者の利便性に配慮しながら近隣の健診場所との集約を進める。さらに、事業所健診においては、健診未受診の新規事業所を訪問し、複数事業所健診への受診勧奨を行うなど、検診車1日1台当たりの実施人数を増加させる。

日曜健診の回数縮減については、受診者へのアンケート結果や実績データを基に、市町村や事業所との協議を継続する。



検診車1日1台当たりの実施人数（令和6年度目標値）

肺がん検診	: 126人	乳がん検診	: 41人
胃がん検診	: 42人	子宮頸がん検診	: 61人



日曜健診の回数（令和6年度目標値）

日曜健診日数	: 29日	出動班数	: 131班
出務職員数	: 588人		

(2) 情報システムを活用した業務改善

地域健診においてデジタル化を推進し、健診現場及び事後処理の業務改善を図る。

また、継続して遠隔読影の導入に向け検討を行い、画像データ授受のセキュリティ強化や結果入力処理の迅速化を図る。

(3) 施設・設備・車輛等の適切な更新とメンテナンス

令和5年度に引き続き受診者のプライバシー強化に取り組むとともに、令和6年度はISO27001の取得に向けた情報セキュリティ強化及び職員の就労環境改善を目的とした改修を実施する。

また、大型機器については、使用頻度や機器の状態を加味しながら、「機器整備管理台帳」を基に計画的に更新を行う。

(4) 休暇・休業の適切な取得促進等

適正な人員配置と業務分担の見直し等を実施し、休暇を取得しやすい体制整備を行うとともに休暇・休業制度の周知に努め、仕事と育児・介護の両立支援など、職員の実情に沿った就労支援を継続実施する。特に、男性の育児休業については、個別説明による周知を継続し取得促進に取り組む。

3. 人材育成・能力開発

(1) 人材育成プログラムの策定と実行

令和5年度に策定した「人材育成プログラム」に基づき、計画的に職員の知識や技術、意欲の向上を図る。

また、事業所への受診後のフォローアップ活動において、健康経営の取り組みを支援する職員や健康セミナーを開催する職員の育成に取り組む。

(2) 学びの機会の拡大

「人材育成プログラム」に基づいた研修計画を実行し、外部研修会において健診制度の改正や技術の進展に臨機に対応できる職員の育成に取り組むとともに、内部研修会を開催し、経営ビジョンの実現に向けた協働意識の醸成を目指す。加えて、自己の成長と業務を通し得た知見の発信を目的に、学会での演題発表を継続して実施する。



内部研修会における研究発表：各課1題以上

(3) 多様な分野で活躍できる職員の育成

今後懸念される人材不足に備え、幅広い視野で事業を包括的に推進する職員の育成を目指し、部署を横断するプロジェクトチームの導入や職種を超えた人事異動、中央・幡多両健診センター間の人事交流に取り組む。

4. 災害対策の推進

(1) BCP（事業継続計画）の改定

南海トラフ地震を想定した被災時に、損害を最小限にとどめながら事業の継続あるいは早期復旧を図るため、BCPの内容を見直し改定を進める。

(2) 災害時対応力の強化

災害発生時のシミュレーションと避難等の実動訓練を通じて、災害対応力の強化を図るとともに、資機材の安全確保と備蓄品の見直しを進める。

(3) 中央健診センター移転等の検討

将来的な移転を視野に、引き続き移転資金計画の策定に取り組みながら、候補地の選定と移転後の機能のあり方について検討を進める。

Ⅲ. 個別事業

【1. 健診検査事業】

当協会の基幹事業である健診検査事業については、中期経営計画に掲げる主要施策を基本に、県や市町村、保険者などの関連機関と連携を図り、健診受診率の向上を目指して事業推進を行っていく。

(1) 地域保健事業

地域保健事業については、人口減少に加え、人口に占める高齢者の割合が年々増加しており、受診者数が減少していくことは避けられない状況である。このような厳しい外部環境の中で、受診者数を維持するために、令和5年度に引き続き市町村及び保険者と連携して受診勧奨に取り組み、受診率の向上に努めていく。

また、令和6年度から一部先行市町村において導入予定のweb予約システムを活用し、申込時の利便性を向上することで、受診者の更なる確保につなげていく。

なお、子宮頸がん検診及び乳がん検診については、引き続き対象者が多い高知市で受診機会を設け、受診者の増加に取り組んでいく。

(単位：人)

区 分	令和6年度 計 画 (A)	令和5年度 見 込 (B)	増減率 (%) (A) / (B) * 100	令和4年度 実 績
胸部検診	48,040	49,520	97.0%	51,000
胃がん検診	18,330	18,890	97.0%	19,753
子宮頸がん検診	10,830	10,630	101.9%	9,567
乳がん検診	10,700	10,300	103.9%	10,539
大腸がん検診	32,450	33,450	97.0%	34,952
前立腺がん検診	4,090	4,210	97.1%	4,118
特定健診等 (※)	25,520	25,880	98.6%	25,864
若年者特定健診	800	800	100.0%	883
肝炎ウイルス検査	1,100	1,100	100.0%	1,136
胃がんリスク検査	420	420	100.0%	400

※ 特定健診等には後期高齢者健診・被扶養者の特定健診を含む。

(2) 職域保健事業

県内企業の多くが加入する協会けんぽについては、地方公共団体の会計年度任用職員の大部分が協会けんぽから共済組合へと切り替わったことに加え、団塊の世代が後期高齢者に移行していることから、加入者は減少へ転じている。このような状況の中でも、受診者の確保に向けて、前年度に引き続き未受診事業所への受診勧奨に取り組むことで、協会けんぽ健診全体では令和5年度比約400人の増加を目標とする。加えて、協会けんぽ健診の受診者については、令和6年度より一般健診に付加健診を追加できる対象年齢が拡大されることから、「一般健診＋付加健診」の受診者数については約1,500人の増加を見込んでいる。

また、子宮頸がん及び乳がん単独検診については、一部隔年実施であることから、子宮頸がん検診においては令和5年度比で増加、乳がん検診で減少を見込んでいる。

《協会けんぽ健診》

(単位：人)

区 分			令和 6 年度 計 画 (A)	令和 5 年度 見 込 (B)	増減率 (%) (A) / (B) *100	令和 4 年度 実 績
協会けんぽ健診			35,300	34,880	101.2%	34,761
内 訳	一般健診		32,700	33,790	96.7%	33,732
	一般健診＋付加健診		2,600	1,090	239.4%	1,029
胃内視鏡検査			1,240	1,240	100.0%	1,203
子宮頸がん検診			4,080	4,050	100.7%	4,001
乳がん検診			3,520	3,540	99.4%	3,449
肝炎ウイルス検査			770	770	100.0%	696

《その他 職域健診と単独がん検診》

(単位：人)

区 分	令和6年度 計 画(A)	令和5年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和4年度 実 績
定期健康診断	39,740	39,740	100.0%	40,189
生活習慣病予防健診	1,460	1,460	100.0%	1,558
特殊健診（件数） じん肺・有機・電離・特化物等	18,770	18,770	100.0%	16,779
肺がん検診	5,270	5,270	100.0%	5,668
胃がん検診	770	770	100.0%	730
子宮頸がん検診	1,430	850	168.2%	1,188
乳がん検診	740	870	85.0%	703

(3) 学校保健事業

児童数等の減少に伴い受診者数の減少が続いているが、学生定期健診については主な受診者が大学の学生であり、令和5年度並みの受診者数を見込んでいる。

(単位：人)

区 分	令和6年度 計 画(A)	令和5年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和4年度 実 績
胸部検診	9,120	9,400	97.0%	9,908
尿検査	57,410	59,180	97.0%	41,138
心臓検診	15,040	15,500	97.0%	16,056
学生定期健診	4,320	4,320	100.0%	4,407

(4) その他保健事業

令和5年度、共済組合の保険適用拡大に伴い、人間ドック受診者数は令和4年度より大幅な増加があったが、令和6年度も一部共済組合において人間ドック対象者が増加することから、受け入れ態勢を強化し200人の増加に取り組む。

また、特定保健指導について、保健師・管理栄養士の業務は恒常的に繁忙であるが、業務の効率化を進めながら、実施人数を増加させていく。

なお、オプション検査のうち風しん抗体検査については、受診対象者の減少に伴い約120人の減少を見込んでいる。

(単位：人)

区 分	令和6年度 計 画(A)	令和5年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和4年度 実 績
人間ドック	7,300	7,100	102.8%	6,497
特定保健指導	1,150	1,140	100.8%	1,109

《オプション検査》

(単位：人)

区 分	令和6年度 計 画(A)	令和5年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和4年度 実 績
胸部CT検査	840	840	100.0%	790
胃内視鏡検査	880	880	100.0%	767
胃がんリスク検査等	2,790	2,790	100.0%	2,692
子宮頸がん検診	3,800	3,800	100.0%	3,801
HPV検査	240	240	100.0%	212
膣部超音波検査	2,240	2,240	100.0%	1,706
乳がん検診	4,110	4,100	100.0%	4,109

(単位：人)

区 分	令和 6 年度 計 画 (A)	令和 5 年度 見 込 (B)	増減率 (%) (A) / (B) * 100	令和 4 年度 実 績
乳房超音波検査	1,130	1,130	100.0%	1,000
前立腺がん検診	4,650	4,650	100.0%	4,513
肝炎ウイルス検査	1,470	1,470	100.0%	1,831
内臓脂肪CT検査	520	520	100.0%	514
骨粗鬆症検査	1,270	1,270	100.0%	1,310
血圧脈波検査	740	740	100.0%	729
ストレスチェック	2,730	2,730	100.0%	3,047
風しん抗体検査	100	220	45.4%	473

【2. 普及啓発事業】

当協会の設立目的を達成するための重要な事業の一つである普及啓発事業については、各種行事の開催や広報資料などの配布、健康に関するイベントへの参画などの活動により、県民に対して各種疾病の正しい知識及び予防意識の啓発を行う。

なお、普及啓発事業は、中期経営計画の経営ビジョンに掲げる県民からの信頼を築くための重要な取り組みであることから、令和5年度に策定した「普及啓発事業の基本方針」に基づき、健診未受診者への勧奨及び精密検査受診率向上に向けてこれまで以上に計画的、効果的な事業を実施する。

（1）がん予防のための啓発活動

- ① 令和6年度から開始される「第4期高知県がん対策推進計画」に位置付けられているがん教育の取り組みの一環として、当協会が平成25年度から行っている「いのちの授業～がんを学ぼう～」について、国立学校及び私立学校で実施していく。
- ② 市町村や協力団体と連携を図りながら、県下の各地域の住民や事業所の労働者を対象に「がんの学び舎」を開催し、がんに対する正しい知識の普及啓発とともに健診受診や精密検査受診の必要性を呼び掛ける。
- ③ 乳がんの早期発見を目指すピンクリボン運動に参加し、乳がん視触診モデルを用いたブレスト・アウェアネス（乳房を意識する生活習慣）の推進を行う。
- ④ がん征圧を目指すイベント「リレー・フォー・ライフジャパン 2024 高知」への参加に合わせ、乳がんの早期発見を目的としたマンモグラフィ無料検診を実施する。
- ⑤ がん対策の推進、がんに対する正しい知識の普及啓発を行うための募金活動を行う。
- ⑥ 令和5年度より開始したがん検診車を媒体とした広報活動を継続し、県民の幅広い年齢層に健康意識の向上を図るとともに、健診の受診を広く呼びかける。
- ⑦ 公益財団法人日本対がん協会が制作した広報誌やポスターを関係機関に配付する。

（2）結核予防のための啓発活動

- ① 高知県健康づくり婦人会連合会、県、市町村などの協力を得ながら、公益財団法人結核予防会が行う結核撲滅のための複十字シール募金事業に参画し、県下全域で募金活動を展開する。
- ② 結核予防に関するチラシやポケットティッシュを作成し、各福祉保健所や市町村、結核病棟のある主要な病院などを通じて県民に配布する取り組みを高知県から受託し、結核予防の意識向上を図る。

(3) 健康増進のための啓発活動

- ① 健康づくりに取り組む企業や団体に対して、当協会職員による「元気アップ教室」を行うほか、各種イベント等を通じて健康増進に向けた情報発信を行う。
- ② 高知県健康づくり婦人会連合会及びいぶき会が行う総会や研修会などに参画するとともに、両会の協力を得ながら、各地域において特定健診や各種がん検診の積極的な受診勧奨を行い、受診率の向上及び予防意識の普及啓発を進める。
また、両会ならびに関係団体が行う健康に関する行事に積極的に参加し、パネルの展示及び各種疾病に関するパンフレットの配布などの広報活動を積極的に展開する。
- ③ 高知県健康づくり婦人会連合会及びいぶき会の運営補助や事業に対する一部資金助成を通じ、活動を支援する。

(4) その他の啓発活動

当協会の機関誌やホームページに加え、テレビ、新聞などのメディアを通じて、ターゲットに合わせた情報発信を行い、疾病に対する正しい知識や予防意識の普及とともに協会の周知に努める。

【3. 調査研究事業】

（1）専門委員会等の開催

検診の精度管理の確保、検診受診率の向上、疾病の早期発見、早期治療などについて協議するための専門委員会などを開催する。

- 学校心臓検診専門委員会、学校心臓検診運営委員会
- 前立腺がん検診専門委員会
- 乳がん検診専門委員会

（2）研修会等への参加

県内外の関係団体が開催する講習会や研修会などへ職員を積極的に参加させるとともに、日本総合健診医学会や日本人間ドック学会、予防医学事業中央会などでの研究発表を通じて、職員の資質の向上を図る。

（3）職員の派遣

公的な総合健診機関として、県や市町村、各企業の要請に応え医師や保健師など専門的職員の派遣を積極的に行い、県民の健康増進に寄与する。

（4）実績データ等の活用

当協会の収集・集積した各種健康診断の実績データについて、協会内部での活用に留まらず、高知県、結核予防会、日本対がん協会、予防医学事業中央会、日本総合健診医学会などへの提供を行い、公衆衛生の向上につなげる活動を行う。

【4. その他】

（1）健診等データ処理の受託

他の健診機関や医療機関が実施する特定健診及び地域住民の乳がん・子宮頸がん・胃内視鏡個別検診、高知県職員の間人ドックのデータ処理を受託する。

（2）新興感染症への対応

新興感染症の流行に伴い、公的機関から検体採取及び検査などの要請を受けた場合は、可能な範囲において協力を行う。

令和 6 年 度 収 支 予 算 書

科 目	令和 6 年度 予算額(a)	令和 5 年度 予算額(b)	増減(a-b)	令和 5 年度 決算見込額
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産利息収入	0	0	0	0
基本財産配当収入	0	0	0	0
②特定資産運用益	300,000	300,000	0	232,000
特定資産利息収入	300,000	300,000	0	232,000
特定資産配当収入	0	0	0	0
③補助金収益	50,000	50,000	0	50,000
県費補助金収入	0	0	0	0
市町村補助金収入	0	0	0	0
その他補助金収入	0	0	0	0
本部助成金収入	50,000	50,000	0	50,000
④負担金収益	445,000	175,000	270,000	175,000
職員派遣収入	0	0	0	0
負担金収入	445,000	175,000	270,000	175,000
⑤受託事業収益	73,362,000	75,686,000	△ 2,324,000	75,665,000
受託事業収入	73,362,000	75,686,000	△ 2,324,000	75,665,000
⑥受取補助金振替額	4,300,000	4,376,000	△ 76,000	4,376,000
⑦寄付金収益	1,220,000	1,355,000	△ 135,000	1,210,000
特別会費収入	300,000	360,000	△ 60,000	300,000
賛助会費収入	100,000	125,000	△ 25,000	100,000
維持会費収入	70,000	70,000	0	70,000
一般寄付金収入	750,000	800,000	△ 50,000	740,000
⑧その他収益	1,167,000	1,177,000	△ 10,000	748,000
受取利息収入	30,000	30,000	0	20,000
雑収入	1,137,000	1,147,000	△ 10,000	728,000
⑨事業収益	2,201,272,000	2,080,127,000	121,145,000	2,095,505,000
⑩シール募金交付金	1,500,000	1,800,000	△ 300,000	1,415,000
⑪斡旋収益	86,000	86,000	0	86,000
教育資材売上収入	86,000	86,000	0	86,000
経 常 収 益 計	2,283,702,000	2,165,132,000	118,570,000	2,179,462,000

(正 味 財 産 増 減 予 算 書)

(単位：円)

科 目	令和 6 年度 予算額(a)	令和 5 年度 予算額(b)	増減(a-b)	令和 5 年度 決算見込額
(2)経常費用				
①事業費	2,162,881,000	2,111,044,000	51,837,000	2,115,036,793
給料手当	579,577,000	571,584,000	7,993,000	562,518,950
賞与	123,334,000	178,313,000	△ 54,979,000	171,598,727
賞与引当金繰入額	55,190,000	0	55,190,000	55,214,946
退職給付金	13,395,000	19,826,000	△ 6,431,000	21,187,000
退職給付費用	33,468,000	31,911,000	1,557,000	32,956,121
嘱託・臨時賃金	244,045,000	218,125,000	25,920,000	232,639,000
法定福利費	146,832,000	143,680,000	3,152,000	138,606,158
X線資材費	25,087,000	25,197,000	△ 110,000	23,967,000
検査資材費	128,772,000	125,556,000	3,216,000	120,534,000
薬品費	705,000	589,000	116,000	603,000
検査委託費	16,011,000	17,489,000	△ 1,478,000	12,939,000
普及資材費	2,033,000	2,252,000	△ 219,000	892,000
教育資材仕入支出	77,000	67,000	10,000	67,000
福利厚生費	8,865,000	8,523,000	342,000	8,249,632
職員被服費	4,691,000	4,707,000	△ 16,000	4,378,000
報償費	37,238,000	33,054,000	4,184,000	33,317,000
旅費交通費	21,221,000	17,571,000	3,650,000	17,569,000
消耗品費	14,671,000	12,012,000	2,659,000	11,507,445
消耗備品費	21,161,000	9,988,000	11,173,000	7,569,189
食糧費	11,604,000	11,005,000	599,000	10,799,000
印刷製本費	9,636,000	10,421,000	△ 785,000	8,711,806
水道光熱費	22,849,000	24,687,000	△ 1,838,000	20,849,892
修繕料	107,610,000	115,761,000	△ 8,151,000	91,778,000
自動車燃料	13,440,000	13,440,000	0	13,103,000
図書費	761,000	961,000	△ 200,000	534,000
通信運搬費	35,922,000	32,977,000	2,945,000	30,623,000
借損料	26,862,000	24,542,000	2,320,000	24,294,000
保険料	14,742,000	14,557,000	185,000	14,553,790
委託料支出	99,499,000	87,538,000	11,961,000	94,677,000
広告料	8,698,000	4,377,000	4,321,000	2,238,000
諸会費支出	2,000,000	1,783,000	217,000	1,750,000
公租公課	152,933,000	139,026,000	13,907,000	137,254,000
交際費	2,290,000	2,310,000	△ 20,000	1,930,000

令和 6 年 度 収 支 予 算 書

科 目	令和 6 年度 予算額(a)	令和 5 年度 予算額(b)	増減(a-b)	令和 5 年度 決算見込額
補助金支出	2,920,000	3,420,000	△ 500,000	2,920,000
負担金支出	4,940,000	3,653,000	1,287,000	1,794,000
雑費	7,077,000	9,089,000	△ 2,012,000	5,483,231
雑損失	100,000	100,000	0	90,000
貸倒損失	100,000	100,000	0	80,000
減価償却費	162,525,000	190,853,000	△ 28,328,000	195,260,906
固定資産除却損	0	0	0	0
②管理費	21,236,000	20,992,000	244,000	19,280,115
役員報酬	12,464,000	11,855,000	609,000	11,565,000
給料手当	2,093,000	2,122,000	△ 29,000	2,089,050
賞与	446,000	662,000	△ 216,000	637,273
賞与引当金繰入額	199,000	0	199,000	205,054
退職給付金	0	0	0	0
退職給付費用	280,000	261,000	19,000	105,879
法定福利費	531,000	534,000	△ 3,000	427,842
福利厚生費	74,000	70,000	4,000	67,368
報償費	2,957,000	2,957,000	0	2,610,000
旅費交通費	60,000	60,000	0	7,000
消耗品費	123,000	98,000	25,000	93,555
消耗備品費	177,000	82,000	95,000	61,811
食糧費	322,000	322,000	0	5,000
印刷製本費	73,000	70,000	3,000	68,194
水道光熱費	203,000	219,000	△ 16,000	185,108
通信運搬費	0	266,000	△ 266,000	0
借損料	150,000	199,000	△ 49,000	140,000
保険料	96,000	92,000	4,000	129,210
雑費	56,000	71,000	△ 15,000	44,769
減価償却費	932,000	1,052,000	△ 120,000	838,002
経 常 費 用 計	2,184,117,000	2,132,036,000	52,081,000	2,134,316,908
当 期 経 常 増 減 額	99,585,000	33,096,000	66,489,000	45,145,092

(正 味 財 産 増 減 予 算 書)

(単位：円)

科 目	令和 6 年度 予算額 (a)	令和 5 年度 予算額 (b)	増減 (a-b)	令和 5 年度 決算見込額
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	99,585,000	33,096,000	66,489,000	45,145,092
一般正味財産期首残高	4,065,219,310	4,023,365,775	41,853,535	4,020,074,218
一般正味財産期末残高	4,164,804,310	4,056,461,775	108,342,535	4,065,219,310
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
県費補助金収入	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 4,300,000	△ 4,376,000	76,000	△ 4,376,000
当期指定正味財産増減額	△ 4,300,000	△ 4,376,000	76,000	△ 4,376,000
指定正味財産期首残高	15,836,391	19,378,324	△ 3,541,933	20,212,391
指定正味財産期末残高	11,536,391	15,002,324	△ 3,465,933	15,836,391
Ⅲ 正味財産期末残高	4,176,340,701	4,071,464,099	104,876,602	4,081,055,701